

大阪大学における国際交流戦略

1. 大阪大学の国際交流目標：「世界に開かれた魅力ある大学」へ

大阪大学は「地域に生き世界に伸びる」研究型大学院大学として、文系、医歯薬・生命系、理工系の全面にわたり、基礎研究から応用研究、実践研究までを網羅し、世界に誇る多数の研究成果と優れた研究者を輩出している。

一方、本学の教育においては、社会の激しい変化や科学技術の急速な進歩に柔軟に対応できるよう、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を養うとともに専門分野を根源的視野から見直す能力の育成を目指している。すなわち、本学は養成すべき「優れた人材」の素養として、「教養、デザイン力、国際性」の3つを掲げ、それらを身につけさせるべく学部・大学院教育を行うこととしている。

よりよい研究・教育が国際社会に対する大学の貢献であることはいままでもないが、さらに一步を進めて、グローバル化の進展に伴う新しい問題の解決に積極的に取り組むことが要請されている。こうした観点から、本学はこれまで、欧米諸国との活発な研究交流を推し進めるとともに、東南アジアにおいて地域の要請にこたえて共同研究拠点を置き、同地域における研究・教育を支援してきた。今後、さらに協力の領域を拡大することにより、一層の国際貢献を進めていこうとしている。

こうした実績の上に立って、大阪大学は「世界に開かれた魅力ある大学」の実現を国際交流の目標とする。そもそも大学における研究・教育の成果は人類全体によって享受されるべきものであって、大学はその意味で国際公共財といえるものである。そして大学が人類全体に奉仕するためには何よりも「世界に開かれた魅力ある大学」でなければならない。また「世界に開かれた魅力ある大学」であってこそ、世界各地から人が集まり、研究・教育の一層の発展と国際社会へのさらなる貢献が可能となるものである。

大阪大学は「世界に開かれた魅力ある大学」の実現を目指すため次のような目標を掲げる。

- (1) 海外研究者・研究機関との連携促進と、研究成果の世界への発信
- (2) 国際社会でコミュニケーションし、創造的・建設的に行動できる人材の育成
- (3) アジアにおける共同研究コミュニティ構築による国際貢献

2. 大阪大学における国際交流の基本戦略

国際交流の今後のあり方については平成 15 年 5 月に当時の国際交流委員会が取りまとめた「法人化後の大阪大学の国際交流」に詳しく論じられている。また本学は平成 17 年 3 月に「大学国際戦略本部強化事業」に応募し、採択されている。こうしたこれまでの作業を

基にして、以下に大阪大学の国際交流目標を達成するための基本戦略を項目ごとに述べる。

(1) 海外研究者・研究機関との連携促進と、研究成果の世界への発信

本学は各分野で先導的・独創的な学術研究活動を展開するとともに、それらの諸活動を通じて、海外の研究者・研究機関との世界的研究ネットワークを築き上げてきた。こうした個別研究者あるいは部局の活動は自然発生的であり、それこそが国際交流の根幹を成すものである。こうした活動をより容易に行えるよう積極的に支援する仕組みを構築することなど、様々な全学的・組織的な取り組みや施策を通じ、海外研究者・研究機関との連携を容易にすることにより、海外からの優秀な研究者・学生を本学に集結し、本学の研究活動のさらなる向上を図る。また、研究の成果を世界の資産として共有すべく世界に発信する。

研究面におけるネットワークの構築

研究面でのネットワークの構築に当たっては、まず、大阪大学の研究者・部局がこれまでに蓄積してきた海外における研究・教育成果、海外研究者・研究機関との共同研究、人的交流の成果についてのデータベースを作る。併せて海外からの豊富なアクセス実績のある「大阪大学研究者総覧（英語版）」を活用する。さらに、以下で述べる海外教育研究拠点を活用するなどして、大阪大学との共同研究を希望する海外側の情報を得ることに努める。このように、いわば供給側と需要側の情報をもとに、共同研究ひいてはネットワークの構築を進めていく。

研究成果の世界への発信

個々の研究者によって行われる学会あるいは学会誌への発表に加えて、大学としての「アニュアルレポート」、「大阪大学フォーラム」、「大阪大学研究者総覧（英語版）」やホームページの充実、APRU・AEARUとの提携、さらには以下に述べる海外教育研究拠点活動を通じ、研究成果の情報発信を継続的に行う。こうした発信活動は、本学の研究が広く海外に知られ、海外研究者の関心を引き付け、共同研究等への展開をスムーズにするものである。

海外教育研究拠点を主体とした国際交流展開

「地域に生き世界に伸びる」を実践するため北米、欧州、アジアの主要地域に教員と職員が常駐する海外教育研究拠点を設置し、拠点を核として、当該地域の有力大学・研究機関・企業と本学の間での教育・研究ネットワークの形成を図る。これにより世界各地における大阪大学のプレゼンスの向上、及び研究者・学生の交流促進及び情報網の整備を目指す。

海外からの研究者・学生の生活・研究環境の整備

海外から優秀な研究者や学生を本学に招聘するためには、本学における生活・研究環境の整備が重要である。とりわけ、宿舎の提供は喫緊の課題である。そのため宿舎の一括斡旋及び来日時初期段階での各種支援サービスを組み合わせた、いわゆるワンストップサービスの提供を目指す。宿舎建設の可能性についても積極的に検討する。また、留学生に対

する一時金の貸し付けや民間宿舍入居時の機関保証制度を担保するために「留学生支援基金（仮称）」創設についても取り組む。

（２）国際社会でコミュニケーションし、創造的・建設的に行動できる人材の育成

大阪大学における教育目標の１つは、既に述べたように国際性豊かな学生の育成であり、教育分野における国際交流は、その目標に直結するものである。それをさらに進めて、広い視野とコミュニケーション能力をそなえ、国際市民社会に積極的に参加する人材を育成することを目標にする。これには、学生交流の促進、教職員の国際化、国際性豊かな教育環境の構築があげられる。

学生交流の促進

優秀な留学生の受入れに努めることと、本学在学生の海外派遣を促進することを目指す。留学生の受け入れについては、現在約 1000 名の受入規模（全学生の 5 %）を維持しながら、特定の大学・研究機関からの推薦入学制度の創設などを念頭に、優秀な留学生のリクルートを積極的に進める。さらに、大学間協定締結校からの学生を中心として短期留学生の受け入れを推進する。

一方、在学生について、在学中の海外教育・研究機関における滞在体験は学生の国際性を高める上で極めて効果的であることに鑑み、これを積極的に推進する。とくに学生交流協定大学への短期留学を推進する。そのため本学独自の学生受け入れ・派遣のための奨学金制度を創設する。

教職員の国際化

大学はいまや国際競争の渦中に置かれている。こうした中で、教職員の国際性（母語以外でのコミュニケーション能力）を格段に高める必要があり、本学教職員を海外に派遣し、語学の習得や人的ネットワーク構築の機会を与えることが強く望まれる。そのために本学独自の海外派遣制度を創設し教職員の海外派遣を推進する。また海外研究者の教職員への任用を促進する。

国際性豊かな教育環境

「世界に開かれた魅力ある大学」であるためには、学生・教職員ともに異文化に対する理解力をもつことが前提条件になる。そのために多文化的教養を培うカリキュラムを取り入れるとともに、国際社会における豊かな経験者の講演会・セミナーなどを行い学生の国際性を啓発する。

さらに国際社会においてコミュニケーションし行動し得る学生を育成するためには、実践的英語や専門に結びついた英語教育の強化、英語による授業や海外からの研究者・教員の母語による講義の増強が必要である。とくに大学院教育においては、英語を書く際の論理の組み立て方を含め、英語でのプレゼンテーションや論文の発表などの発信能力をさらに高めることを念頭に置いたプログラムの充実化を目指す。また、各部局独自に行っている英語コースの支援策を検討するとともに、教員が英語で講義するポテンシャル向上のため、英語による教育法に関する FD 活動を推進する。こうした努力は、また優秀な留学生を本学

にひきつけることにもつながるものである。

優秀な留学生が増え、より多くの本学学生が在学中に海外留学することは、キャンパスの国際性を高める。こうしたキャンパスの国際化を基盤に、地域における国際交流を一層進展させていく。

(3) アジアにおける共同研究コミュニティ構築による国際貢献

大阪大学は、とりわけ、グローバル化の進展の中にあって、国際市民社会の一員として人類文明の継承を可能にする持続的発展と人間の安全保障に貢献することを目指している。その一つとして、アジアにおける提携を強化し、本学と同地域の間で共同研究コミュニティを構築することにより、地域共通課題の研究を推進する。とくにタイ・ベトナム等における本学の交流実績に基づき、同地域の研究・教育を支援することにより、人類全体が学問の成果を享有し得るよう努める。さらにインド以遠も視野に入れていく。

地域共通課題の研究推進

すでに、本学の微生物病研究所がタイ王国保健省医科学局と共同して新興・再興感染症の共同研究拠点を設立して、地域共通課題の研究に当たっている。中国の上海交通大学とは10年間にわたり、共同セミナーを開催してきた。また、韓国の大学・研究機関との共同研究も多い。こうした実績に基づき、さらに提携を強化して、地域の共通課題の研究を推進する。

協力地域・領域の拡大

本学は、これまで地域からの要請を受けて、タイ、ベトナムにおいて共同研究拠点を形成し、生物工学・環境技術の分野での共同研究および教育に当たってきた。さらに、こうした活動を強化するとともに、研究領域の拡大を目指す。また、こうして築かれた研究コミュニティを周辺諸国に拡大する。

効果的・持続的な国際貢献

アジアとの国際交流においては、とりわけ持続性が重要である。そのためには、国際貢献を進めるための学内組織を整備するとともに、国際機関や政府国際協力機関との連携を深めていく。

3. 国際交流推進のための行動計画

国際的競争環境の中で、本学を「世界に開かれた魅力ある大学」にするためには、国際交流の推進に組織的・戦略的・全学的に取り組み、国際交流の加速度的進展を図らなければならない。前節で述べた基本戦略に沿った行動計画として、以下の項目を挙げる。

(1) 70周年基金（国際交流事業費）による国際学生交流推進事業の立案及び実施

留学生（正規生及び短期留学生）の受け入れ、在学生の海外派遣（主として短期留学）を促進するため、上記基金をベースとして国際学生交流推進事業（本学独自の奨学金制度）を創設する。例えば①学生交流助成金（派遣及び受け入れ）、②学生海外研修プログラム助成金、などの支援制度を設け、財政的支援を行う。その際、受け入れ、派遣に関する本学のポリシーを定め、それに沿った支援事業とする。

(2) 教育・研究環境の国際化促進事業の拡充に関する立案及び実施

本学では間接経費及び総長裁量経費により、教育・研究環境の国際化に資する事業の財政的支援（教育研究環境の国際化促進事業及び教育研究支援推進事業）を行っている。これらの事業を継続するとともに、以下の項目についての企画立案及び事業の実施を行う。

- ①教育・研究環境の国際化事業
- ②留学生・研究者に対する宿舍一括斡旋・ワンストップサービス事業
- ③留学生・研究者に対する情報提供事業
- ④学術交流協定の締結・国際会議の開催支援

とくに①では、本学独自の教職員の海外派遣制度の創設を目指すとともに、海外研究者の教職員への任用を推進する。

(3) 研究拠点事業ならびに国際連携事業の遂行

本学はすでに海外教育研究拠点として大阪大学海外教育研究拠点・サンフランシスコセンター及び同グローニンゲンセンターを設立している。これらの拠点における諸事業（定期的セミナー・シンポジウムの開催、遠隔講義の企画・実施、留学生のリクルート、短期留学プログラム等の企画・実施支援、産学国際共同研究の支援、人的ネットワークの形成など）を進める。とくにサンフランシスコセンターは、北米の大学・研究機関・企業全般を対象とし、大阪大学の教育研究両面でのプレゼンス向上の役割を担う。一方、グローニンゲンセンターは、グローニンゲン大学との連携強化を当面の目標とし、そこで得られた双方のパートナーシップと経験をベースに他のヨーロッパ諸国への海外教育研究拠点ならびに国際連携事業の拡大を目指す。

また、バンコクセンターの早期設立を目指す。このセンターはすでに存在する大阪大学の2研究拠点の支援を行うとともに、新しい研究ネットワークの構築及び留学生のリクルートを行うことを目標とする。

大学間連携については、APRU・AEARUの有力メンバーとしてそれらの事業への積極的参加を図る。これらの国際連携組織を基盤とした共同研究ワークショップなどを積極的又継続的にオーガナイズし、本大学の研究者とメンバー大学研究者の共同研究の萌芽を促進する。

(4) 国際協力に対する組織的対応

これまで個人ベースで行われていた国際機関(JICA, JBIC, UNESCO, 世銀、アジア開銀等)との連携について、これらの機関のノウハウを活用するとともに、本学の持つ基盤技術、先端技術、先進的教育などを全学的・組織的な取り組みのもとに提供し、国際的貢献度の向上を期する。

(5) 大学国際戦略本部強化事業の実施

採択された本学の「大学国際戦略本部強化事業」、すなわち下記の①～③を実施する。

- ①国際企画室の設置と運営
- ②海外教育研究拠点事業（セミナー／シンポジウム、事務職員の研修派遣等）の実施
- ③APRU・AEARUの事業への参加

国際企画室は、基本的に推進本部からの要請を受けて業務を行うが、その内容には以下の事項が含まれる。

- ・国際交流に関する戦略の策定
- ・国際交流の現状に関するデータ収集
- ・諸外国における国際交流の動向調査
- ・留学生の受け入れ、在学生の海外派遣の支援方策
- ・海外からの研究者・学生の生活・研究環境の充実化
- ・調査結果の報告セミナー、国際交流推進本部だよりの発行など、学内向けの広報活動
- ・大阪大学フォーラムの開催、アニュアルレポートの発行、英文ホームページ整備等への協力
- ・GCNネットワーク（GCN-OSAKA, GCN-Worldwide）の充実

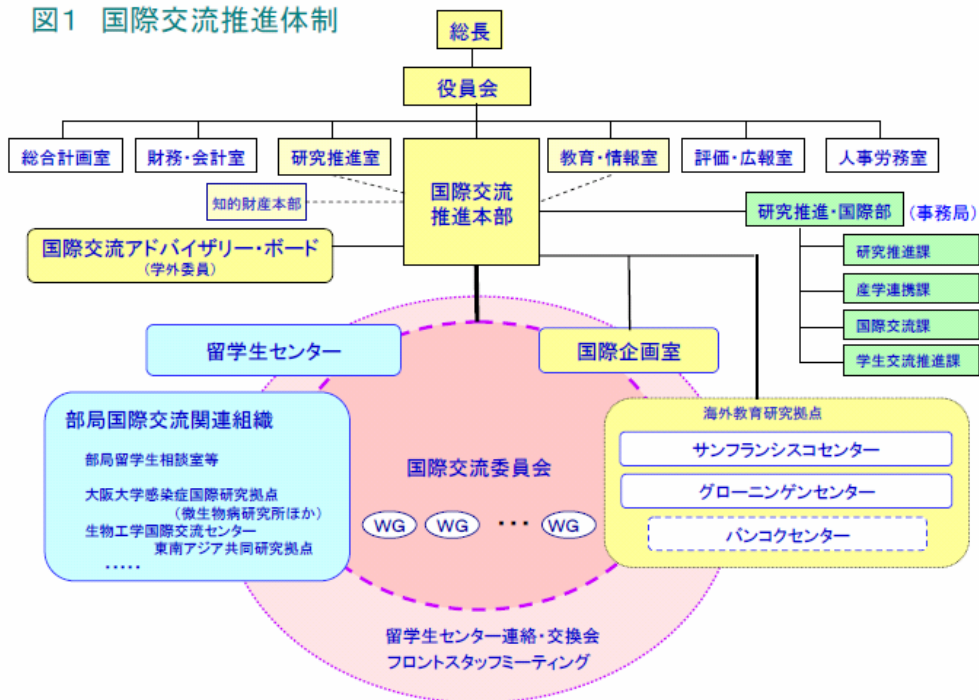
4. 国際交流推進体制

本学における国際交流推進体制は図1に示す通りである。すなわち、

- ・「**国際交流推進本部**」は、国際交流担当理事を本部長とし10名の構成員からなり、その基本的責務は、上記の国際交流事業を全学的な視点から促進するための種々の施策を企画立案し、本学の国際交流を総覧することである。推進本部は、「留学生センター」と相互に密接な連携・協力・支援体制をつくる。これは同センターが独立の教授会を持つ学内教育研究施設であり、もとより国際交流推進の中核的組織であることによる。また、「**生物工学国際交流センター**」、ならびに各部局における国際交流室など部局単位の国際交流関連組織の活動を支援する。推進本部は、国際化に密接に関係する部局、すなわち学部生の外国語教育を担う「**大学教育実践センター**」、異文化コミュニケーション教育等に関連する「**コミュニケーションデザイン・センター**」、遠隔講義・E-Learning・英文ホームページに関係する「**サイバーメディアセンター**」、国際共同研究推進に関係する「**先端科学イノベーションセンター**」との連携体制を採る。同時に、「**教育・情報室**」、

「研究推進室」、「知的財産本部」などの関連部署あるいは委員会との連絡を密にし、効率的・効果的な国際交流推進を図る。

図1 国際交流推進体制



「注」この図は国際交流における推進体制を示すもので、大学の運営組織を示すものではありません。」

- 「国際企画室」は本学が大学国際戦略本部強化事業に採択されたことにより、新たに国際交流推進本部のもとに設置するものである。同室の基本的任務は推進本部の企画立案業務への全面的支援である。
- 「海外教育研究拠点」は国際交流推進本部のもとに設置するもので、研究・教育両面で「世界に伸び」、「世界に開かれた魅力ある」大阪大学の戦略的中継基地（ハブ）として機能させる。すでに設置した「サンフランシスコセンター」及び「グローニンゲンセンター」は欧米諸国へのハブとする。現在、設置を検討中の「バンコクセンター」はアジア諸国へのハブとする。
- 「国際交流アドバイザー・ボード」は、学外委員で構成され、本学の国際交流推進に関し大所高所からのアドバイスを行う。それらのアドバイスを本学の国際交流分野における戦略や指針策定の参考とする。
- 「国際交流委員会」は、法人化以前の全学国際交流委員会及び留学生委員会を統合し、昨年度から新たに発足した委員会であり、主要な部局・センターを代表する委員で構成される。同委員会には必要に応じて「ワーキンググループ」を設置し、特定の事項や分野について検討を行う。推進本部は各種施策について、基本的に国際交流委員会の意見を尊重しながら実施する。

- ・「留学生センター連絡・交換会」、「フロントスタッフミーティング」は、部局の国際交流担当教職員間の情報交換の場として既に行われているが、今後もこれらの活動を継続する。
- ・「研究推進・国際部」は、全学の国際交流推進施策に関わる事務を所掌し、部局の担当者との連携を密に保ちながら国際交流推進事業の遂行を支援する。

5. 国際交流推進により得られる成果

大阪大学は、「世界に開かれた魅力ある大学」に向けて、上にあげた諸活動を行うことにより、大阪大学のモットー「地域に生き世界に伸びる」の理想に近づく。すなわち、グローバル社会における本学の知名度と競争力が高まり、諸外国研究教育機関との適切な競争と協調、的確な知的支援、国際協力・貢献が現在より盛んに行われる。国際社会でのコミュニケーション能力を高めた学生および本学卒業生の国際社会への参画が高まる。海外からの研究者・留学生の研究・教育・生活環境が改善され、トップレベルの研究者・留学生の受け入れが進展する。共同研究への参加、研究生・留学生との交流を通じ、日常的に世界を相手とした雰囲気醸成され、本学の国際化が進展する。それらの結果として、総合評価大学ランキングにおける順位の向上を期する。より具体的には、以下のような成果が期待できる。

- (1) 「アニュアルレポート」の発行が継続され、「大阪大学フォーラム」、「大阪大学セミナー・シンポジウム」が世界各地で定期的に開催される。
- (2) 教育研究面での国際交流活動実績が組織的・全学的に正確に把握でき、戦略的な留学生リクルート、共同研究推進支援方策が実施され成果を挙げることができる。
- (3) 70周年基金（国際交流事業費）による国際学生交流推進事業が成果を挙げる。
- (4) 本学独自の本学教職員の海外派遣制度の創設及び海外研究者の本学教職員への任用推進により、教育環境の国際化が促進される。
- (5) 英語による授業の充実が図られる。
- (6) 宿舍不足問題が解消し、留学生・研究者に対する宿舍一括斡旋・ワンストップサービスが実現される。
- (7) 留学生・研究者に対する情報提供事業（GCN-Osaka）の充実が図られる。
- (8) 学術交流協定の締結・国際会議の開催の支援体制が整う。
- (9) サンフランシスコセンター及びグローニンゲンセンターに加え、バンコクセンターが開設され、それらにおける諸事業の実績アップが見込める。
- (10) APRU・AEARUの事業への積極的に参加し、国際交流事業の実績アップが期待できる。
- (11) 国際機関(JICA, JBIC, UNESCO, 世銀、アジア開発銀行等)との連携事業が促進される。
- (12) 同窓生ネットワーク（GCN-Worldwide）の有効活用が図られる。

6. 行動計画遂行のための予算計画

これまで国際交流に関する諸事業、とりわけ全学的な取り組みにおける費用は、毎年、間接経費、総長裁量経費などへ申請することによりまかなわれている。昨年度は、大阪大学フォーラム開催費、英文論文紹介冊子アニュアルレポート発行費、事務職員の海外派遣事業費、多国間学術ネットワークや学長会議等参加経費、教育研究環境の国際化促進事業費が認められた。海外教育研究拠点の運営費用には間接経費が充当された。今後は、行動計画に沿って、具体的企画や立案に応じた追加的財源の確保についても考慮しながら適切に予算請求を行う必要がある。

7. おわりに

すでに述べたように、大阪大学は「世界に開かれた魅力ある大学」の実現を国際交流の目標に掲げる。それは「世界に開かれた魅力ある大学」であることによってはじめて、世界各地から人が集まり、研究・教育の一層の発展と国際社会への貢献が可能となるからである。各国立大学法人や主要私立大学は、これまで個人や部局に依存していた国際交流活動を、より全学的立場からも組織的に推進すべきであるという考えに立って、国際交流のための組織を立ち上げ、行動している。数年の後には、国際化に成功し、教育・研究両面でのレベルアップを達成する国立大学法人が必ず現れるであろう。本学も、その一つとなるべく、周到な行動計画と資金投入により、国際交流推進というキーワードを通じた教育研究水準の向上に鋭意取り組まなければならない。本学構成員の支援を心から期待するものである。

以上